

WHO健康開発総合研究センター
年次報告書2012



WHO健康開発総合研究センター
(WHO神戸センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1
I.H.D. センタービル9F
Tel: 078-230-3100 Fax: 078-230-3178
http://www.who.int/kobe_centre/ja/
wkc@who.int



WHO健康開発総合センター 年次報告書 2012

目次

I. 健康な高齢化のためのイノベーション

II. 公衆衛生の世界的状況とWHO神戸センターの取り組み

III. 2012年の主な成果

IV. WHO 神戸センターの研究分野における進展

- A. 都市部の健康評価
- B. 都市部の保健行政
- C. 都市部の健康危機管理

V. 未来に向けて

付録1：2012年WHO健康開発総合研究センター諮問委員会による提言

付録2：2012年WKC公開フォーラム、出版物および研究発表

付録3：2012年インターンおよびボランティア名簿

© 世界保健機関（WHO）2013

日本語は、WHOの公式言語ではなく、従って、この翻訳版は、WHOの公式出版物ではありません。

不許複製。WHO出版物の複製または翻訳にかかる許可申請は、目的の如何（販売、非営利の配布等）を問わず、WHOウェブサイト（http://www.who.int/about/licensing/copyright_form/en/index.html）より許可申請頂くか、以下にお問合せください。

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 I.H.D.センタービル9F
WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）
Fax：078-230-3178
E-mail：wkc@who.int

本報告書の中で用いられている呼称および資料の提示方法は、いかなる国家、領土、都市もしくは地域またはその当局の法的地位ならびにその国境または境界の設定に関するWHOの見解を表明するものではありません。地図上の点線は、関係国間でいまだに完全な合意が得られていない、おおよその境界を示しています。

文中に特定の企業や製品の名称が言及されている場合であっても、WHOはそこに言及されていないが類似した性質を有する企業、製品に比して、それらの企業、製品を特に支持または推奨するものではありません。誤植、脱落は別として、独自製品の名称は、頭文字に大文字を用いて表記しています。

WHOは、本報告書の出版に際してあらゆる合理的な手段を講じて内容の確認を行っていますが、その配布にあたり、明示または黙示の別を問わず、一切の保証を行うものではありません。本報告書に記載されている内容の解釈、使用の責任は読者に帰します。WHOは、本報告書の使用によって生じた損害に対して一切の責を負いません。

注）文中に記載の呼称（人物・地名・団体名・会議名など）は、WHO健康開発総合センターによる非公式日本語訳・表記を含み、これを正式呼称とするものではありません。

Printed in Japan.
この報告書は、再生紙および植物油インキを使用しています。

Cover Photo: World Health Organization (WHO). All Rights Reserved.

所長からのご挨拶



2012年、WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター：WKC）の研究活動は世界的な公衆衛生の重要な発展に寄与し、またセンターとしても今後の課題を明確にすることができました。

明らかとなった今後の課題には、非感染性疾患や高齢化（さらには超高齢化）がもたらす問題に対する認識が高まったこと、そして加盟国やWHO事務局長が世界の全ての人々が安心して必要な保健医療サービス享受できるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（Universal Health Coverage：UHC）の実現が挙げられます。WKCの都市化と健康に関する専門知識は、

今日注目されている健康の社会的決定要因を反映し、健康格差の問題を主眼におき、そして都市化による健康への影響や可能性を分析することによって、長年にわたって蓄積されてきました。この蓄積された専門性は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの課題に対して貢献できる重要な機会を生み出しています。

WKCはこれまで17年間にわたり、都市部のすべての人々の健康に関するビジョンと戦略的方向性を持つ、都市部の健康に関する中核的研究機関として評価されてきました。世界規模での人口構造の変化を受けて、「高齢化と健康」をテーマとした2012年の世界保健デーでは、WHOそして国際社会が、高齢者が健やかな人生をより長く過ごせる可能性を最大限に高める新しい道筋が示されました。

日本、そしてアジアの国々から発想を得て、WKCでは、その専門性を生かして、世界中の多くの国や地域社会が直面する高齢化という難問に取り組んでいます。WHOの諸部門と連携をとりながら、WKCは革新性のある技術的・社会的解決策の提案に焦点を当てています。シンプルかつ安価で持続性があり、社会的にも受入れ可能で、各国の事情に応じてその国の優先課題に対応できるような、統合的な方策が求められているのです。

2012年、WKCは世界中の都市や国々を支援し、国際的な成果を上げました。この年次報告書でご報告するように、証拠基盤を強化し、ツールや指針を整備し、多くの国の能力向上を支援しました。「都市部の健康評価」「都市部の保健行政」「都市部の健康危機管理」といった分野での活動が挙げられます。特に、地元、地域、そして国際レベルでの様々な研究機関や大学、行政機関、そして多岐にわたるパートナーとの継続的な協力体制を、今後も継続し活用していきたいと考えています。

これらの成果を上げることができたのは、神戸グループ（兵庫県、神戸市、株式会社神戸製鋼所、神戸商工会議所）による変わらぬご支援とご協力によるものであり、ここに心より感謝申し上げます。

今後もWKCは世界中の人々の生活を向上させるために尽力していきます。これまでの業績を糧として、高い専門性と断固たる決意をもって、都市環境に生きるあらゆる人が健康を保ち、高齢者が実り多い人生を送れるよう、今後の課題に取り組みたいと考えています。

WHO 健康開発総合研究センター所長
アレックス・ロス

I. 健康な高齢化のためのイノベーション



今後数年以内に、歴史上初めて、世界規模で65歳以上の成人の数が5歳未満の子どもの数を超えます。これは、社会経済の発展および塩分摂取や喫煙の低減といった公衆衛生の介入がもたらした、顕著な世界的功績であり、乳幼児の死亡率が低下したことの結果でもあります。

世界の高齢者人口は2050年までに3倍に増加して20億人に達し、地球上の5人に1人が60歳を超えると予測されています。今後30～40年間にわたり、平均寿命と高齢化は世界中で拡大を続け、特に開発途上国と中所得国で最も顕著になるとされています。80歳以上の人口は、20世紀半ばでは全世界で1400万人程度でしたが、2050年までには中国だけでも1億人、全世界では4億人に達すると予想されています。

世界的な高齢化により多くの機会が与えられる一方で、国や都市、地域社会や家族にとってこれまでにない新たな課題が浮上しています。WHO「世界疾病負担：2004年改訂版」では、60歳以上の全人口の46%が、何らかの障害を抱えていることが示唆されています。高齢者や75歳以上の人口が更に増加すると、医療および社会サービスに対する需要が拡大し、国家の保健・福祉に関する予算や家計費を圧迫することになります。

これに対して各国は、健康的な生活習慣を促進し、生活の質を向上させ、世代を超えた社会とのつながりを促して孤立を予防し、社会・経済・環境面での政策を

支援するとともに、疾病、障害、認知症の期間を最小限に抑えるよう求められています。高血圧症、喫煙、運動不足、不健康な食生活、過度な飲酒といった、疾病の危険因子を低減させることで、個人や医療システムの高額費用負担を伴わずに、病気を予防し、有病の期間を短縮し、生活の質を向上させることができます。

60歳以上の人々の健康を阻害する原因には、視覚障害、難聴、変形性関節症、虚血性心疾患、認知症、慢性閉塞性肺疾患、心血管疾患、がん、脳卒中、うつ病、関節リウマチなどがあります。これらは高所得国と低所得国で類似しますが、高所得国に比べると低所得国での有病率は2倍から6倍と高くなっています。

さらに、認知症などは、介護者や介護施設、地域社会にとって、潜在的な「時限爆弾」となります。介護費用が家計を圧迫するだけでなく、地域や国の保健予算への負担も増えるからです。高齢者は一度転倒すると自分で動くことができなくなり健康状態が急激に悪化するリスクが生じるという研究結果も示されていることから、転倒には特に気をつける必要があります。

また、世界全体で1億500万人の人が車いすを必要としていると推定されています。低・中所得国では、補助的な器具や技術が必要とする人のうち、実際に適切な機器を利用できているのは5～15%に過ぎません。補聴器の製造および販売業者の推定によると、現在の補聴器の生産数は世界の需要の10%未満も満たしておらず、開発

途上国では実際に満たされている補聴器のニーズは3%に過ぎません。

高齢化は、都市化や技術の変化、グローバル化といった世界の主要な保健動向と相互に関連しており、社会の構造や関係も変化させます。これにより、公衆衛生や都市計画の立案者、そして多くの事業部門にとっても、支援となる解決策や政策・プログラムをより良く計画・適用・開発する好機にもなります。

高齢化や非感染性疾患に対する取り組みへの要望の増大に応えるため、WHOは2012年に健康な高齢化のためのイノベーションに焦点を当てた方針を打ち出しました。

その中で、WHO事務局長は、厳しい財政状況、医療従事者の不足、貧困層を抱えている国における予防可能な死をなくすために、戦略的イノベーションが果たす重要な役割について概要を示しました。イノベーションは、簡潔性を重視するべきであり、経済的に実行可能でなければなりません。

事務局長は、演説の中で「人々の期待が高まる一方、コストが上昇し、予算が縮小する中で、我々はかつてないほどイノベーションに注目する必要性に迫られています。社会の関心と要望への対応に最も役立つ、ふさわしい種類のイノベーションが必要です。現代ではイノベーションの真の特質は簡潔性の中にあり、画期的な介入策の開

発を目指し、使い勝手がよく妥当な価格で入手できることを目指した、経済的かつ戦略的なイノベーションが必要なのです。」と述べています。

図1：国の所得階層別、障害と関連のある主要疾患別、60歳以上人口における中等度から重度の障害者数（単位：100万人）

	高所得国	中・低所得国
視覚障害	15	94.2
難聴	18.5	43.9
変形性関節炎	8.1	19.4
虚血性心疾患	2.2	11.9
認知症	6.2	7
慢性閉塞性肺疾患	4.8	8
脳血管疾患	2.2	4.9
抑うつ症	0.5	4.8
関節リウマチ	1.7	3.7

出典：「世界疾病負担：2004年改訂版」WHO、ジュネーブ、2008年

II. 公衆衛生の世界的状況と WHO神戸センターの取り組み



WHO / F. ARMADA PEREZ

設立以来17年間にわたり、WKCでは、「都市部のすべての人々に健康を」というビジョンと戦略的方向性（2006-2015年）を追及してきました。現在、世界の人口の半数以上が都市部に暮らしています。都市生活者の世界人口に占める割合は、2030年までに60%、2050年には70%に達すると予測されています。人口の過密と、都市の政治的・社会経済的重要性を合わせて考えると、加速する都市化は、21世紀において重要かつ世界的な保健課題のひとつであると同時に、行動を起こす機会でもあることが分かります。特に、開発途上地域にある都市は、基礎インフラや上下水道設備、教育、保健サービスなどを利用できない貧しい都市生活者の増加といった問題に直面しています。こういった現状は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成、保健サービスへの公平性の確保および都市化がもたらす人々の健康に対する影響にどのように配慮していくかという課題に対して、教訓の集積と課題を考察するための基盤を提供しています。

2010年に発表された神戸行動宣言¹に続いて、WHOの地域委員会により「都市化と健康」に関する3つの決議が採択されたことにより、より多くの政府や機関が、都市部の健康格差や都市環境での健康の促進といった問題に注目するようになりました。

この課題は、持続可能な開発をテーマとする「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」とその成果文書（2012年6月）

でも大きく取り上げられ、会議では潘基文（バン・ギムン）国連事務総長もこの課題について地方政府組織に対する演説を行いました。また、この課題についてはWKCが積極的に参加したものも含め、多くの議論やフォローアップ計画が実行されており、ポスト「非感染性疾患の予防および管理に関する国連総会ハイレベル協議の政治宣言」の議論にも活用されています。また、2012年9月、イタリア・ナポリで開催された半年毎の国連人間居住計画（UN-HABITAT）の世界都市フォーラムでは、WKCも積極的に参加しました。

年々、国際社会そして国家レベルの政策立案者が地方自治体の指導者に実際の政策施行を任せる傾向が強くなってきています。今日の健康課題を解決するにあたり、地方自治体の指導者が果たす役割はさらに重要になっています。都市部の健康を主流化するためには、健康格差の問題に焦点を当てると共に、パートナーや国連機関、そして様々なレベルの政府組織との協力が不可欠です。また、大規模な自然災害が発生すると、政治や社会経済において都市が中心的な役割を果たしていることが実感されます。

2012年、世界的な健康促進のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジを要望する声は多くの国で起こり、2015年以降のポスト・ミレニアム開発目標アジェンダの保健分野の中にも取り入れられています。



WHO/H. Everts

WKCの長年にわたる健康の社会的決定要因や健康の公平性に関する専門性と研究実績は、健康の社会的決定要因への取り組みを重視した包括的な健康管理の必要性を補完し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに対する議論へ大きく貢献することができます。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するには、利用者から提供者、研究者から政策決定者、そして社会学者から医療専門家まで、保健システムに関与するあらゆる人々の協力が不可欠です。

2012年を通して、WKCは都市における健康の公平性の問題を主流化する努

力を続けてきました。具体的には、(a) WHO地域事務局との連携、(b) UN-HABITATとの関係を強化することによって（WKCは、WHOとUN-HABITATとの組織的な覚書を管轄しています）、今後3年間のWHOとUN-HABITATとの連携事業のために優先分野を特定する新たなリーダーシップの発揮、(c) Metropolis（世界大都市圏協会）やUCLG（都市・自治体連合）など地方自治体間ネットワークとの協力体制の継続、(d) 都市健康国際学会やその他同様の組織間ネットワーク、地元および国際的な研究機関との緊密な連携を図ってきました。

世界保健デー 2012 記念フォーラム（4月7日） 『健康な高齢社会を目指して～世界最長寿国日本の軌跡と今後の展望』

世界保健デーは、世界保健機関（WHO）が設立された1948年4月7日を記念して制定されたものです。2012年の世界保健デーのテーマは、Ageing and Health（高齢化と健康）であり、"Good health adds life to years"（健康であってこそその人生）がスローガンでした。このテーマは、65歳以上の老年人口の割合が世界最大である日本にとって、特に関わりの深いテーマです。日本に

あることを活かし、WKCでは日本における高齢化と健康に関する重要課題を反映した世界保健デーの公式イベントを神戸で開催しました。今後も、国内の研究者と協力し、健康であってこそその人生を促進できるような政策や介入策を提案するための研究を継続します。



¹ 参照：http://www.who.int/kobe_centre/publications/ja_kobe_call_to_action.pdf

III. 2012年の主な成果



注：ここに記載したのは、2012年の成果の一部です。
詳細については「IV.WHO 神戸センターの研究分野における進展」ご参照ください。

IV.WHO神戸センターの研究分野における進展

A. 都市部の健康評価

都市部の健康評価（UHM）の分野では、特に都市環境に関わる、様々な健康の決定要因、健康アウトカム、そして公平性の側面について、数値化するための指標や評価方法の開発に取り組んでいます。優れた評価方法は、監視や評価のための重要なツールであり、都市の健康と格差の是正を目指す政策やプログラム、将来的な研究の基盤となるエビデンスの形成に欠かせません。

UHMの目的

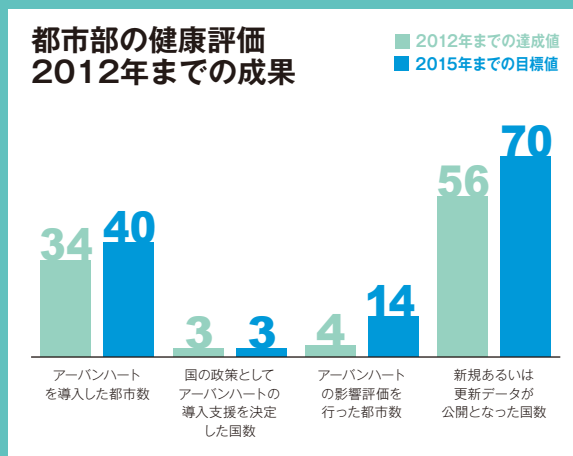
加盟国が都市の健康格差の問題を測定、理解し、政策や事業の影響を評価できるようにする

主な研究領域

- ・アーバンハート（都市における健康の公平性評価・対応ツール）
- ・都市部の健康観測所
- ・都市部の健康指標と評価方法
 - ・都市やコミュニティの「加齢適合性（Age-Friendliness）」を監視するための指標セット
- ・都市健康指標
- ・「日本老年学的評価研究と健康の公平性評価・対応ツール（J-AGES HEART）」に関する共同研究
- ・多部門連携による保健事業を促進するための影響予測評価（都市部の保健行政（UHG）チームとの共同研究）

2012年の主な成果

WHOの成果管理システムおよびWKCの2011～2015年の戦略に示されている目標値に対する進歩



アーバンハートとは、都市の政策立案者と当該コミュニティが健康格差是正に取り組む際の、データ収集や効果的な対策の計画といったプロセスを標準化したツールです。その開発の過程においては、知識を行動（政策・事業等）に転換するためのツール開発・実地試験・導入・評価というWKCの一般的な手法が示されています。2010年の発表以来、アーバン・ハートは、WHOの全地域において、地元の保健当局を通じて導入されました。最初に導入した

のは主に低・中所得の地域でしたが、今では高所得国にも採用され、小さな島国でも初めて使用されることになりました。2012年には、エチオピアやフィジー、エジプト、インドにおいて、現地の能力開発のために、アーバンハートの研修ワークショップを開催しました。さらに、7ヶ国13都市でのアーバンハートの実施を個別に評価し、現地から教訓を得ました。今後もアーバンハートのグローバルな普及に努めると同時に、評価結果に基づいて、ツールそのもの

に補正や改良の余地がないか検証を重ねる予定です。

しかし、地方や都市のレベルでは、データ不足の問題が繰り返し浮上しています。これを受けてWKCは**WHO国際健康観測所（WHO Global Health Observatory）**に**都市部の健康をテーマとしたウェブページ**（www.who.int/gho/urban_health）を立ち上げ、そこに都市の健康に関する世界中のデータや情報を蓄積しています。2012

年には、人口保健調査（DHS）のデータベースをもとに、低・中所得国67カ国について、21種類の指標の分析を新たに行いました。それを基にした新しい表、グラフや国別の分析表は、2013年に公開する予定ですが、そこでは健康格差や非感染性疾患のリスク要因に取り組む必要性を強調しています。

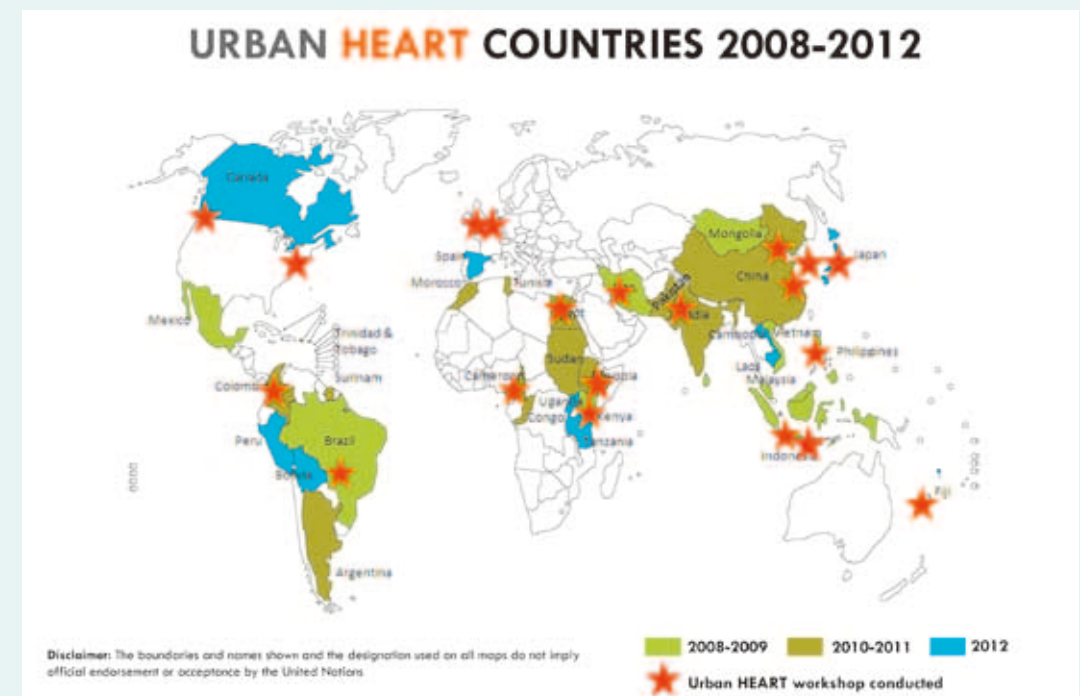
基準の策定という点においては、WKCは各都市が使用できるような都市健康指標や評価方法についての新しい指針を国際的な専門家と共同で開発しています。加盟国の保健当局や他の政策立案者などからの要望に応じて、WKCは**都市健康指標（Urban Health Index：UHI）**を開発しました。この複合指標の開発にあたり、算出方法については標準化しましたが、その

要素となる個々の指標については、ある程度柔軟性を持たせました。それによって、健康の決定要因あるいは健康アウトカムの複合指標として利用することが可能であり、また各地域の状況に適合させることもできます。都市内あるいは都市間の健康格差を評価する際の貴重なツールとなると考えられます。

また、WKCは日本福祉大学の健康社会研究センター（名古屋市）と協力して、高齢化社会における健康評価法の開発を行っています。これに関わっている日本の研究者グループは、**日本老年学的評価研究（J-AGES）**を基に、介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発を進めています。その中で、特に小区域間の健康格差に着目したため、WKCは、そのベ

ンチマークシステムに、アーバンハートの手法を取り入れ、整合性を持たせるために技術的な協力をしました。この手法を用いて、実際に神戸市の高齢者の健康における地域間格差の評価が行われ、市の様々な行政部門の担当者が参加して、その評価結果を討議し、それに基づいて政策や事業を提案するという研修会も行われました。

この取り組みは、**都市やコミュニティの加齢適合性（Age-Friendliness）の評価指標**開発という、WKCが主導する新しいイニシアチブにも役立てられています。これらの評価指標は、主に「WHO高齢者に優しい都市やコミュニティのグローバルネットワーク」に参加している都市での採用を想定して開発に取り組んでいます。他の地



IV. WHO神戸センターの研究分野における進展

A. 都市部の健康評価



域が採用することも可能です。2012年に催された最初の国際専門家会議では、指標の一次選考を専門家が行いました。2013年には、これらの指標について予備調査を行なう予定です。

また、WKCは、都市部の保健当局がそれぞれの**都市部の健康観測所 (local Urban Health Observatory)**を立ち上げるための手引きの開発も始めました。都市部の健康観測所の主な役割は、多部門連携の調整を通じた、その地域独自のデータの収集および処理と、その解釈に基づく確かな情報の発信です。それによって、地元の政策立案者が、当該都市における保健に関する優先課題を解決する際に必要となる情報が入手可能となります。

2011年の非感染性疾患の予防および管理に関する国連総会の政治宣言と、健康の社会的決定要因に関する世界会議において発表されたリオ政治宣言では、

多部門連携による保健事業の実施について、国際的な指針の必要性が強調されました。WKCはそれに応じて、**多部門連携による保健事業を促進するツールとしての影響予測評価 (インパクト・アセスメント)**の使用に関する専門家会議を開催しました。この会議には、様々な政策決定者や影響予測評価の実践者、研究者や国際機関の代表者などが参加しました。会議の結果、多部門連携による保健介入策の影響を評価する必要性が改めて認識され、その上で、その必要性を擁護する内容の簡潔な政策提言文を、特定の政策決定者（保健部門、非保健部門、メディア・一般市民、民間セクター）を対象に、WKCが作成することが勧められました。WKCは、2013年内にこれらの政策提言文を完成し配布できるよう作業を進めています。

都市健康指標の開発—ジョージア州立大学との共同研究

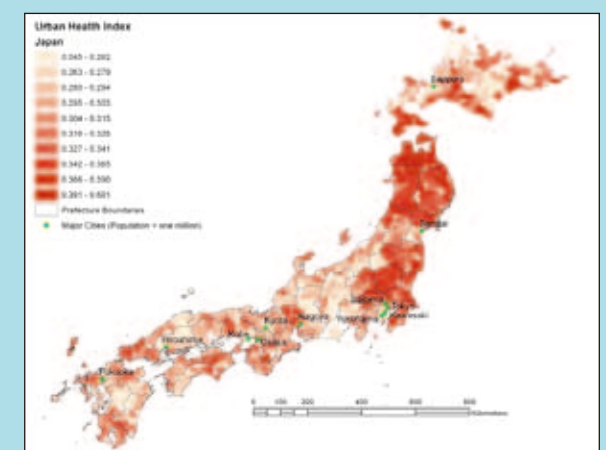
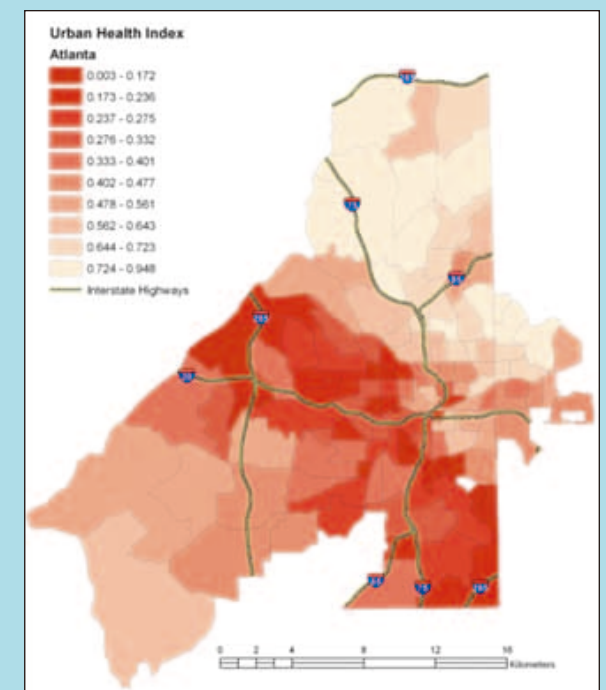
健康格差の監視は、特に貧富の差が激しく健康格差が広がりやすい都市部において重要な作業です。都市部の健康を表すために、非常に多くの指標を用いることがよくありますが、そのような情報を理解するのは困難です。したがって、重要なデータをまとめた複合的な指標を使って一つの数値で表すことには利点があると考えられます。

WKCは、ジョージア州立大学の公衆衛生研究所（アメリカ・アトランタ市）と協力して、都市健康指標（Urban Health Index; UHI）を開発しました。これは、小区域やより広い地域での健康の決定要因や健康アウトカムに関する情報を適切に集計して表すことができる指標であり、これを用いて健康格差やその格差の地理的パターンを特定できます。UHIは柔軟なツールであり、その内容（構成要素となる各指標）ではなく、方法（算出法）を標準化することに重点が置かれたため、各地域の特徴に合わせて調整して、評価や監視、政策決定などに応用することができます。

現在、中国、アメリカ、日本、イギリスなどのデータを用いて、UHIの妥当性や有用性を検証していますが、ジオコード（地理情報）の付いた、小区域レベルの健康関連データの不足が大きな課題となっています。

このようなツールの活用によって、自治体レベルの政策決定者や都市計画担当者がユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進していく上で重要な情報を得ることが可能となります。

アメリカ・アトランタ市と日本におけるUHI（都市健康指標）適用結果



IV.WHO神戸センターの研究分野における進展

B. 都市部の保健行政

都市環境における健康の公平性を促進させる上で効果的な戦略や介入策は既にいくつか存在しますが、今後ますます都市環境が複雑化し、都市毎の状況も多様化していく傾向を考慮すると、WKCではあらゆる状況に通ずる「万能対策」はないと考えています。その代わりに、それぞれに課題を抱える多くの都市の経験を分析して得られたエビデンスからの教訓、そして都市間の情報共有の促進を図っています。

UHGの目的

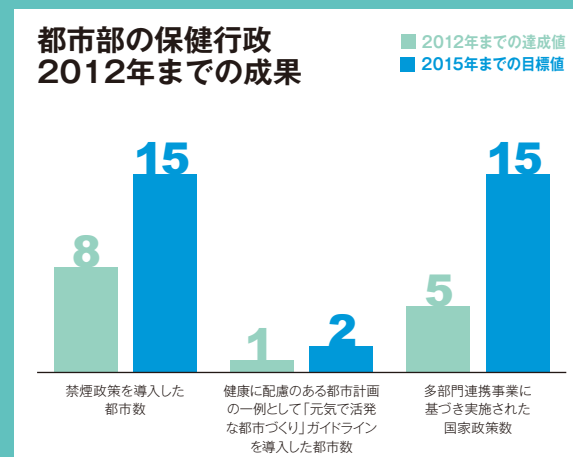
健康の公平性を促進するために、各都市がWHOの指針およびガイドラインを導入するよう促す

主な研究領域

- ・ 健康のための多部門連携事業
- ・ 健康に配慮のある都市計画
- ・ 禁煙都市プロジェクト
- ・ 健康のための多部門連携事業を促進するための影響評価（都市部の健康評価（UHM）チームとの共同研究）

2012年の主な成果

WHOの成果管理システムおよびWKCの2011～2015年の戦略に示されている目標値に対する進捗



WKCでは、2009年より**多部門連携による保健事業（ISA）**に取り組んでいます。国や地方の政策決定者に対して実証に基づいた提言を行い、ISA²を促進するための具体的な手順を決定することに注力してきました。この手順は、非感染性疾患の予防および管理に関する国連総会の政治宣言にも盛り込まれています。2012年、WKCでは、ISAにおける地方自治体の役割についての応用研究を引き続き行いました。2012年9月にはイタリア・ナポリで開催された世界都市フォーラムのサイドイベントで、2012年10月にはオーストラリア・ブリスベンで開催された第5回健康都市連合国際大会の能力強化ワークショップで、

その成果を発表しました。さらに詳しい指針を求める加盟国からの要望に応じて、WKCはWHO地域事務局と協力し、特に都市部におけるISAの事例を追加発表しています。また、WKCの支援のもと、WHO東地中海地域事務局では、事例研究のまとめである「都市部におけるプライマリー・ヘルスケアの提供の成功例」と「非感染性疾患の発症に対する都市化の影響」を発表しました。また、WKCは、各国の健康増進に携わる財団が健康増進のための資金提供という役割を超えてISAを促進していく方法について、研究を進めています。

また、UN-HABITATとの連携のもと、ISAと都市部の公平性を促進するための重要戦略として**健康に配慮のある都市計画**を前進させる研究も継続しています。具体的には、アジアの都市における事例研究を支援しています（UN-HABITATでも、アフ



WHO/M. FUKUHARA

リカの都市における事例研究を支援しています）。

2012年、WKCでは**禁煙都市プロジェクト**の総括として、禁煙都市を進める要となるガイドライン「禁煙都市を目指して」およびそのトレーニングの手引書（講師用



WHO/F. ARMADA PEREZ

と受講者用の教材を含む）を発表しました。これらは、WHO本部のたばこのない世界構想（TFI）部署やWHO西太平洋地域事務局のTFIチームと共同開発したものです。2012年3月、シンガポールで開催された「たばこか健康か世界会議」では「禁煙都市を目指して」のトレーニング・ワークショップを実施しました。また、世界的な活動を地元市民に理解してもらう取り組みとして、禁煙都市プロジェクトの一環として日本のたばこ産業による介入戦略を調査する2つの補完的な研究プロジェクトと、国内の大学2校と協力し神戸市での路上喫煙規制に関する兵庫県の新条例の健康への効果に関する研究を実施しました。さらには、世界禁煙デー2012にあたり、神戸

市で公開イベントを開催、たばこ産業の介入の問題を大きく取り上げました。

また、WKCでは都市部の保健行政に関する専門知識を活かし、2013年6月にフィンランド・ヘルシンキで開催される「Health in All Policies（全ての政策に健康の視点を）」をテーマとする第8回健康増進世界会議を支援しています。この会議でWKCは、(a) 地方自治体の役割について、(b) ISAを促進するための影響評価ツールの活用、(c) 都市計画と健康増進、という3つのテーマについての議論を主導する予定です。

兵庫県神戸市の路上喫煙を規制する条例の影響評価

WKCでは、神戸市での路上喫煙規制に関する兵庫県の新条例の健康への効果を評価する調査を行いました。調査には、神戸薬科大学臨床薬学研究室、産業医科大学の大和浩教授、関西学院大学国際教育・協力センターの日加大学協働の学生にご協力いただきました。日本で路上喫煙を規制する条例のほとんどは、環境問題対策として導入されており、路上での受動喫煙の機会を減らし喫煙者の禁煙を促すという観点からの健康への影響はこれまで検証されていませんでした。調査の結果、条例は高いレベルで遵守されていること、アンケートへの回答に協力して頂いた歩行者が喫煙者かどうかによって規制に対する意識や遵守



WHO Kobe Centre

状況に違いがあることや、屋外の喫煙コーナーが、その周辺地域でのタバコの煙の大きな発生源となっていることが分かりました。これらの調査から、政策やさらなる研究に対する細かい提言がまとめられました。

² 参照： http://www.who.int/kobe_centre/interventions/intersectorial_action/ja/index.html

IV.WHO神戸センターの研究分野における進展

C. 都市部の健康危機管理



毎年、WHO加盟国5ヶ国に1ヶ国の割合で、多様な危険要因による非常事態、災害、危機、紛争が起こっています。災害が発生すると、特に都市部には人口が集中していることから、保健医療制度に突然膨大な負担がかかります。都市部の健康危機管理（UHEM）の分野では、都市部における緊急事態や災害、そして気候変動がもたらす健康上のリスクに取り組んでいます。

UHEMの目的

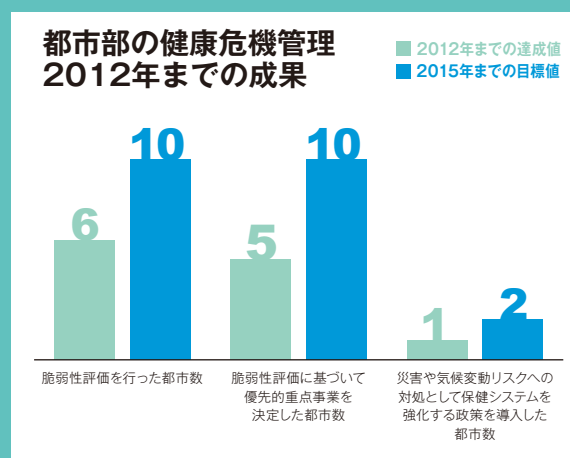
気候変動によるリスクを含む災害に対処できるよう、都市部の脆弱性を軽減し、改め、最適な準備を整え、保健医療制度を強化するための政策提言を策定する

主な研究領域

- ・都市部の健康危機管理に関する戦略的方向性の決定
- ・地域や国家レベルのアクターを支援するための連携強化・拡張
- ・地球規模の災害リスクの低減、防災、対応力、復興への支援

2012年の主な成果

WHOの成果管理システムおよびWKCの2011～2015年の戦略に示されている目標値に対する進歩



WKCの健康危機に関する戦略的役割は、WKCの所在地が兵庫県神戸市であることと、災害リスクの軽減と防災というWHOの研究領域との歴史的関係から生じています。「兵庫行動枠組2005-2015：災害に強い国・コミュニティの構築に向けて」の策定と実施においてWKCが継続的に貢献してきたことや、最近では、WHO西太平洋地域事務局と連携して東日本大震災の被災地で健康危機を調査し、保健システムの復旧に携わったことなどがよく知られています。

UHEMの分野でWKCが2012年の到達目標として掲げたのは、(1) 都市部の健康危機管理の戦略的方向性を決定する、

(2) 地方自治体や国への支援を増強するために既存の連携をさらに強める、(3) 地球規模での災害リスクの低減、防災、対応力、復興を支援する、の3点です。

2012年にWKCがタイ・バンコクで開催した会議では、WKCは**健康危機に関する戦略**をまとめました。この戦略の中で、都市レベルでの防災および災害管理活動において「回復力」のコンセプトを思想的にも実践的にも、その中心に据えることの必要性を強調しました。

加えて、WKCは様々な取り組みを開始しています。例えば、健康危機において役立つ可能性のあるイノベーションや技術的

ニーズの調査、都市部の健康危機に関する主な政策の再考察、**都市部の健康危機への備えに対するチェックリストの作成**などです。加えて、都市部の気候変動や健康に関する研究を、各地域事務局と協力して実施しています。

その他の主な活動としては、都市部の健康評価チームと協力して、都市災害に関する指標を応用し発展させて、アーバンハートの新モジュールを開発しています。

そのほかのUHEMチームの重要かつ先駆的な研究に、「兵庫県地方自治体における災害保健医療システムおよび関連技術支援強化・イノベーションをめざすリーダー

シップ養成プロジェクト”City Leadership for Health Innovations and Technologies in Emergencies (City LHITE)”があり、この事業はひょうご震災記念21世紀研究機構（HEM21）から助成を受けています。このプロジェクトで焦点を当てているのは、都市部の健康危機管理者を養成するためのトレーニング教材の開発であり、

兵庫県で試験的に運用される予定です。

都市化と都市部の健康危機管理は、人類にとって21世紀を特徴づける課題であると同時に、より良い都市を形成する機会でもあります。戦略的に互いに学び合い、また継続的に連携をとって支援し合うことが必要となります。歴史から学び、複数の関

係機関による協力体制を最大限に活用し、都市の回復力を積極的に強化し維持する必要があります。危機や災害に備え、対応し、回復する力をつけ、健康に対する悪影響を軽減し、社会経済や環境への影響を最小限に抑えることが重要です。

都市に災害回復力をつける10のチェックリスト

- ☐ 災害リスクを理解し軽減するための組織づくりと協力体制の整備を行う。
- ☐ 災害リスク軽減のために予算を割り当て、住宅所有者や低所得家庭、コミュニティ、企業、公共機関がリスク軽減に向けた投資を行うようインセンティブを与える。
- ☐ 危険性や脆弱性に関するデータを最新の状態に保ち、リスク評価を行い、評価結果に基づいた都市開発や政策決定を行う。
- ☐ リスクを軽減する重要なインフラに投資し、それを維持する。
- ☐ すべての学校や保健施設の安全性を調査し、必要に応じて補修・改修する。
- ☐ 現実的でリスク対応の規格に準拠した建築基準と土地使用計画の法令を整備し施行する。
- ☐ 学校や地域社会で、災害リスク軽減に関する教育プログラムや訓練を確実に実施する。
- ☐ 都市の弱点となりうる洪水や高潮、その他の災害の被害を軽減するために、生態系や自然界が果たす緩衝の役割を保護する。
- ☐ 地域に早期警報システムを導入し、危機管理能力を高め、一般市民向けの防災訓練を定期的に行う。
- ☐ いかなる災害においても、被災者や地域組織を支援し、復興においては必ず被災者の要望を核に据えるようにする。

都市部の気候変動と健康に関する調査

2012年の時点で、WKCでは気候変動と健康に関する9つの研究プロジェクトを支援しています。実施地域は、ボリビアのラパス、ブラジルのペロオリゾンテ、中国の上海、インドのコルカタ、兵庫県、ネパールのジャバとカトマンズ、タイのバンコクで、各地の研究機関と共同で実施しています。

研究では、遡及データを用い、以下に焦点を当てました。(1) 気候変動と感染性疾患、(2) 健康の「相乗便益」、(3) 保健と環境行政、(4) 気候変動と健康への影響に関する都市の保健システムの対応力評価。

継続中の研究も含まれますが、いずれも、実証となるデータを集め、気候変動が健康に及ぼす影響に注意を喚起し、気

候変動への適応と緩和に向けた戦略を立てるというWHOの総合的な取り組みに関連しています。WKCの役割は、WHO地域事務局や各部署と協力し、科学的な証拠に基づいた政策を立案することで保健システムを強化し、異常気象や急激な海面上昇といった気候変動によって引き起こされる健康への脅威に都市が対処できるようにすることです。



WHO/J. Lapitan

V. 未来に 向けて

健康な高齢化のためのイノベーション

WHO神戸センターは、都市部の健康は世界的な健康課題であると主張し、都市部における健康の公平性の問題に取り組んできました。この実績が、来るべき世紀における課題である「高齢化社会に向けたイノベーション」という、都市化と健康に類似した課題に役立てられると考えています。

世代を超えて公衆衛生と医療のあらゆる側面で、イノベーションは重要な鍵となっていますが、WKCが特に力を入れているのは、加盟国やWHO事務局長が優先課題として挙げている非感染性疾患と人口の高齢化という差し迫った2つの問題への取り組みへの支援です。これらは、日本やアジアだけでなく、すべての開発途上国や急激な成長を遂げつつある新興経済国にとってとりわけ関係の深い問題なのです。

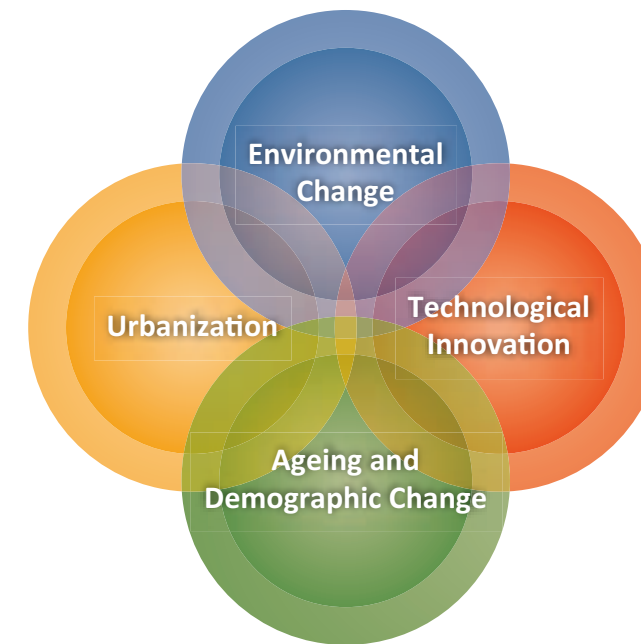
まず優先的に実施すべきことは、低・中所得国において高齢者をサポートし、より生産的で健康な加齢を実現する医療機器や補助器具、診断法において、最も必要なものと欠けているものを特定するこ

とです。適切で安価かつ社会的に受入れ可能な技術の開発に向けて産業界に働きかけるには、製品を使用する上での障害や、高齢者の要望を理解することが必要不可欠となります。

この意欲的な目標を達成するために、WHO神戸センターはこれまでの経験を生かして、格差の測定、多部門でのオペレーションズ・リサーチ、政策の選択肢の提示や老年学的研究における経験と知見を集約し、イノベーションを促進するための総合的アプローチを推進します。WKCの専門性と、都市部の健康と都市計画システムにおけるネットワークは、革新的な解決策を検証し実証するために必要な基盤となるでしょう。

WKCとWHOが持つ各国の情報をを用いることで、疾病負担、リスク要因の広がり、経済状況、ガバナンス能力、研究開発および製造能力といった、国毎に異なる影響を受けやすい情報を統合することが可能になります。

WHO 神戸センターの研究分野



2013年、WKCは、健康に関する社会的決定要因と健康の公平性に取り組む中核的研究機関としての更なる強化を図ります。都市部の健康に関する課題、そしてアジアや全世界で広がりを見せる高齢化社会の課題に取り組めます。こういった意欲的な目標を達成するために、WKCは、「健康な高齢化のためのイノベーション」という4つ目となる事業分野を立ち上げる予定です。この事業の目的は、**社会に即した応用可能なイノベーションを促進させる総合的な研究を行い、生産的で健康な高齢化を実現することです。**

高齢化に対処できる技術的・社会的イノベーションのための知識ベースを拡大させるために、WKCはWHO本部や各地域事務局と連携し、以下の課題に優先的に取り組んでいます。

1. 高齢化が進むアジアの国々において、医療機器や補助器具に対するニーズだけでなく、保健・社会サービスに必要な介入策を調査します。その次の段階として、高齢者の要望に沿った都市計画や公衆衛生事業への取り組みを進めていきます。
2. 高齢者のための社会的・技術的イノベーションに関する、より包括的な研究課題の策定を行います。WKCは、WHOの他の部門と協力して、様々な関係諸機関の役割や貢献についてさらに調査を進めていきます。
3. WKCが開発した都市やコミュニティの加齢適合性（Age-Friendliness）の評価指標の試験的導入を行います。これは、アーバンハートとJ-AGESを基礎としたものです。
4. 「健康な高齢化のためのイノベーション」についてのグローバル・フォーラムを神戸で開催します。政府や学会、産業界、医療従事者、市民団体の代表者の参加により、高齢化社会に適したイノベーションの開発をさらに促します。また、特別諮問グループを形成し、この試みを支援します。
5. 高齢者を対象とした革新的な製品や手法についての疫学や需要、機会などの情報を、産業界を含めた関係諸機関が入手できるよう支援します。

都市部の健康

WKCは、これからも健康格差の測定とその対処に焦点を合わせて、都市化と健康の問題を研究するWHOの取り組みを主導します。その計画性の如何を問わず、急速に進む都市化の影響を考えると、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現する政策を立案し、ミレニアム開発目標達成へ寄与するとともに、ポスト2015年開発目標も念頭に研究を進める上で、都市化に関連する保健課題を検討することは極めて重要です。



WHO / Chris de Bode

付録1：2012年WHO健康開発総合研究センター諮問委員会による提言

諮問委員会は2011～2012年のWKCの成果と進捗状況を確認し、WKCの今後の活動の方向性や活動の優先順位について議論しました。そして、WKCの戦略的かつユニークな活動と、健康の公平性の実現に向けて、研究と活動を結びつけることに焦点を当てつつ都市化と健康の問題に取り組むその姿勢が、全会一致で高く評価されました。健康の公平性に関するWKCの今までの活動によって、世界的な公衆衛生を扱うWHOの今後の優先事業を前進させる強力な基盤が築かれ、強固なエビデンスが得られました。この優先事業には、保健システムの強化、イノベーション、情報・エビデンス、非感染性疾患、高齢化、そして都市部の健康危機の政策分析に関するものなどがあります。また、諮問委員会は神戸グループの強固な支援に感謝を表明しました。

諮問委員会での議論の要約は、以下の通りです。

1. 健康の促進や保健政策におけるイノベーションにとって、都市は主要な拠点であり試験地であるとして、都市の重要性を認識した。また、地元の経験を広い地域や世界的なフォーラムで広めているWKCの役割を評価した。
2. WKCにおける、禁煙都市や健康的な都市計画など、非感染性疾患の予防を目的とした多部門連携アプローチのための実践的な指針の開発と取り組み、そしてその継続の必要性を確認した。
3. 2012年の世界保健総会での「高齢化と健康」に関する決議や、非感染性疾患の予防および管理に関する国連総会の政治宣言、日本やアジアで現在行われているイノベーションから得られた知見、そしてWKCの現在の専門性などに言及し、健康な高齢化のためにWKCが貢献する必要性を強調した。
4. WHO事務局が開催する会議（世界保健総会や地域委員会など）において、WKCの活動や、都市部の健康や健康の公平性に関する課題について加盟国に報告する機会を持てるよう、WKCに強く勧めた。
5. WKCの事業を進めるにあたって、神戸グループや厚生労働省、日本の研究機関との間に築かれた協力体制に謝辞を示し、特に、神戸グループからの継続的な支援について称賛した。

諮問委員会による、センターの活動に対する提言は以下の通りです。

1. 都市部の健康評価、都市部の保健行政、都市部の健康危機管理という3つの柱を中心に総合的なアプローチをとる2012～2013年の2年間の事業計画を実現する。さらに、健康な高齢化のためのイノベーションという新たな柱を活動に加える。更に、WKCに対して、既存の人的財政的資源を鑑みた上で優先課題の選定を行うよう強く促す。
2. エビデンス、モデル、ツール、指針を更に開発することで、効率的に行政を支援し多部門連携事業を活用して、保健と健康の公平性に焦点を当てた都市政策の立案を促す。また、こうした政策の効果を評価し記録する取り組みを支援する。
3. 様々な規模の都市において、健康の公平性の格差に関するエビデンスをさらに集積できるよう、アーバンハートを活用した新たな公衆衛生事業を特定する。都市やコミュニティの加齢適合性の評価指標の開発と試験的適用が一例である。

4. 都市部の健康の公平性と広範な健康の社会的決定要因に関する研究を進め、すべての政策において健康の視点を取り入れる働きかけを続けるため、過去と現在の連携を維持していく。
5. 非感染性疾患のリスク要因である喫煙、栄養不足や運動不足の問題への対策を示すWHOの指針の導入に向けて、利用できるリソースを活用しつつ、各都市への働きかけを継続・強化する。
6. 日本国内の緊急時におけるWKCの役割と関与についての対応計画を作成する。例えば、都市部の健康危機管理に特化した教訓など、重要な政策やプログラムの課題を文書化する。
7. WKCが有する専門性やネットワーク、あらゆるレベルでのWHO各部門との協力関係を活用して、健康な高齢化のためのイノベーションを推進するための新しいアジェンダを作成し実践する。これには、高齢者の要望や、革新的な社会的・技術的解決策に関する情報交換への支援も含む。
8. これまでの知見を活かして社会的イノベーションに力を入れる。また、WHO本部の技術的イノベーションに関する研究と、国内外の機関で実施されている保健に関する技術研究との橋渡しを行う。
9. WKCの研究活動の成果を高めるために、世界の一流の専門機関や大学、研究所との連携をさらに強める。
10. WKCの研究活動内容の普及を含めて、相互に有益となる研究領域において、国内の研究機関との連携を拡大し続ける。
11. WKCが提案している広範な活動プログラムや、WHO本部や地域事務局との積極的な連携を考慮し、WKCの目標を達成するために必要となるリソースを動員することを十分に検討する。
12. WKCの活動にあたっては、この報告書に記載されている諮問委員会による議論および見解を尊重する。



第16回WHO健康開発総合研究センター諮問委員会（2012年11月13－14日）

付録2：2012年WKC公開フォーラム、出版物
および研究発表

A. WKC Public Forums, 2012

Theme	Event
An overview of WHO Kobe Centre's Research on Ageing and Metrics in 2011 WHO 神戸センターの2011 年度高齢化と健康に関する研究報告	WKC Forum: “<i>Kaigo yobo</i> interventions: the state of the art and future challenges in Japan” Kobe, Japan, 21 March With: Dr Ichiro Kai, University of Tokyo Graduate School of Medicine Dr Kanako Masuno, University of Tokyo Dr Yumi Kimura, Kyoto University  © Unlisted Images / Fotosearch.com
WHO's Life-course Approach to Promoting Healthy Ageing WHO が提唱する高齢 (化) 社会への取り組み	WKC Forum in commemoration of World Health Day: “Will Japan’s global leadership on healthy ageing succeed here at home?” Kobe, Japan, 7 April With: Mr Alex Ross, WKC Dr Teiji Takei, Ministry of Health, Labor and Welfare, Japan Dr Megumi Kano, WKC Dr Tetsuo Tsuji, University of Tokyo, Institute of Gerontology Dr Takao Suzuki, National Center for Geriatrics and Gerontology Dr Katsunori Kondo, Nihon Fukushi University Ms Mariko Bando, Showa Women’s University Dr Yukio Yamori, Mukogawa Women's University Institute for World Health Development  © Unlisted Images / Fotosearch.com WHO Press Conference: National Press Club Tokyo, Japan, 3 April With Mr Alex Ross, WKC Dr Osamu Utsunomiya, Division of the Health for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, Government of Japan Dr Atsushi Seike, Keio University
JT’s Smoking Manners Campaigns and Tobacco Control Policy in Japan 日本たばこ産業のマナー戦略とたばこ規制政策	WKC Forum in commemoration of the World No Tobacco Day 2012 "Tobacco industry interference" Kobe, Japan, 31 May 世界禁煙デー 2012 記念フォーラム 『たばこ産業の干渉を阻止しよう』 With: Dr Francisco Armada, WKC Dr Yumiko Mochizuki, Japan National Cancer Center Ms Mina Kashiwabara, WKC Mr Masatoshi Sekiguchi, former member of the Kanagawa Prefecture Assembly Mr Alex Ross, WKC  WHO

B. WHO Centre for Health Development Publications*, 2012

Development of an Urban Health Index
Prototype of an Urban Health Observatory
Measures of Healthy Life Expectancy and their Utility for Public Health Planning 健康寿命に関する国内外の研究の動向とその有用性の検討
Older Adult Health Equity Assessment Using the JAGES HEART Indicators: Case Study of Kobe, Japan
Impact Assessment as a tool for Multisectoral Action for Health, Report of a Consultation Meeting, 20-22 June 2012, Kobe, JAPAN
Developing Indicators for the Global Age-Friendly Cities, Report of a Consultation Meeting, 30-31 August 2012, St Gallen, Switzerland
Developing Guidance for Urban Health Observatories, Report of a Consultation Meeting, 10-11 September 2012, Amsterdam, the Netherlands
Strategic Directions for Urban Health Emergency Management, Report of a Consultation Meeting, 4-5 June 2012, Bangkok, Thailand

* Available on the WHO Kobe Centre website: http://www.who.int/kobe_centre/publications/en/

C. Journal Publications, 2012

“The secret to reinventing a long and happy life”, Japan Times , Alex Ross, 13 April 2012
“World Health Day 2012 - Adding Life to Years - WHO's Global Brief and Recommendations, No.1”, Megumi Kano, Bulletin of Japan Public Health Association , April/May 2012
“World Health Day 2012 - Adding Life to Years - WHO's Global Brief and Recommendations, No.2, Megumi Kano, Bulletin of Japan Public Health Association , June/July2012
“World Health Day 2012 - Adding Life to Years - WHO's Global Brief and Recommendations, No.3”, Megumi Kano, Bulletin of Japan Public Health Association , August 2012
“City Health System Preparedness to Changes in Dengue Fever, Attributable To Climate Change: An Exploratory Case Study”, Jostacio M. Lapitan, Cities and Climate Change Responding to an Urgent Agenda , Volume 2, Chap 31, August 2012
“Learning and working together towards strategic urban health emergency management”, Jostacio M. Lapitan and Arturo Pesigan, Bulletin of Japan Public Health Association , October 2012
“Smoke Free City”, Nagisa Mori and Rumi Horie, Bulletin of Japan Public Health Association , November 2012
“Walking to school practice”, Nagisa Mori, Francisco Armada, D. Craig Willcox, American Journal of Public Health , Volume 102, Issue 11, November 2012
“Understanding and taking action on health inequities in cities using Urban HEART”, Amit Prasad, Bulletin of Japan Public Health Association , December 2012
“Adaptation in Urban Settings: Asian Experiences", Jostacio M. Lapitan, Climate Change in Asia and the Pacific: How Can Countries Adapt? , SAGE Publications Pvt. Ltd, June 2012

D. Presentations (Chronological list), 2012

WKC Theme Area / Title	Event	WKC Contributors
<u>Urban Health Metrics:</u> WKC Achievements and Future Priorities	Interregional meeting to develop plan of action to facilitate the implementation of the Rio Political Declaration on Social Determinants for Health Geneva, Switzerland, 25 January	Prasad, Mr Amit
<u>Urban Health Emergencies:</u> Overview on Health Recovery	JICA-IRP Training on Resilient Recovery Kobe, Japan, 31 January	Lapitan, Dr Jostacio M.
<u>Urban Health Emergencies:</u> Making Hospitals Safer in Emergencies and Disasters	Forum on “How do we make our Hospital prepared for any Disaster?” Akashi, Japan, 19 February	Pesigan, Dr Arturo
<u>Tobacco Control:</u> Legislation process for sub-national smoke-free ordinances: introduction to the Twelve Steps An overview of the model ordinance	WKC Workshop on “Making your city smoke-free: twelve steps to an effective local smoke-free legislation” 15th World Conference on Tobacco or Health Singapore, 20-24 March	Francisco, Dr Armada Kashiwabara, Ms Mina
<u>Urban Health Emergencies:</u> Human health and climate change	UNFCCC expert meeting on assessing the risk of loss and damage associated with the adverse effects of climate change Tokyo, Japan, 26-28 March	Lapitan, Dr Jostacio M.
<u>Urbanization and Health:</u> The Global Campaign on Urbanisation and Health Challenges of Urbanization on Public Health Urban HEART training workshop	13th World Congress on Public Health , and Workshop on Urban HEART Addis-Ababa, Ethiopia, 22 April	Ross, Mr Alex Prasad, Mr Amit Kano, Dr Megumi
<u>Tobacco Control:</u> Tobacco control: Japan and the global perspective たばこ規制 ― 世界と日本	2nd WHO Association of Japan Public Seminar on Smoke-Free Cities Osaka, Japan, 31 May	Ross, Mr Alex
<u>Ageing:</u> Linking evidence to health policy for the ageing: a social health atlas of older adults in a major Japanese city Self-reported physical, psychological and financial mistreatment among community-dwelling older adults in Japan	11th International Federation of Ageing Global Conference on Ageing Prague, Czech Republic, 28 May-1 June	Kano, Dr Megumi
<u>Urban Health Emergencies:</u> Strategic Directions for Urban Health Emergency Management	WHO Consultation on Strategic Directions for Urban Health Emergency Management Bangkok, Thailand, 4-5 June	Ross, Mr Alex Pesigan, Dr Arturo Lapitan, Dr Jostacio M.
<u>Urban Health Emergencies:</u> Urban health emergency management	SEARO Regional Meeting on Disaster Risk Management in the Health Sector Bangkok, Thailand, 6-8 June	Pesigan, Dr Arturo

<u>Tobacco Control:</u> 兵庫県受動喫煙防止条例をめぐって Oral presentation on Hyogo Prefecture second-hand smoke prevention ordinance	"Hyogo Prefectural ordinance on second-hand smoke prevention" Kobe, Japan, 9 June 2012 年世界禁煙ウィーク兵庫県民フォーラム	Kashiwabara, Ms Mina
<u>Tobacco Control:</u> Smoke-Free cities: Interventions to prevent second-hand smoke in cities 禁煙都市：都市における受動喫煙防止の取り組み	World No Tobacco Day commemoration event in Osaka: "Let's make everyone smile in Osaka by preventing exposure to second-hand smoke!" Osaka, Japan, 16 June 世界禁煙デー・大阪記念の催し：受動喫煙防止で「みんなが笑顔の大阪に！」	Kashiwabara, Ms Mina
<u>Urban Health Metrics:</u> Impact assessment - a tool to promote multisectoral action for health	WHO Consultation on Impact Assessment for Intersectoral Action on Health Kobe, Japan, 20 June	Prasad, Mr Amit
<u>Urbanization and Health:</u> 都市化と健康 Urbanization and Health	Graduate Course in Global Health Environment of the Osaka University Global Collaboration Center Osaka, Japan, 28 June	Kano, Dr Megumi
<u>Urban Health Emergencies:</u> Urbanization, Climate Change and Disasters Report on WPR Nursing and Midwifery Activities, WHO’s Life Course Approach to Ageing	9th International Conference of the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery Kobe, Japan, 30 June	Ross, Mr Alex Pesigan, Dr Arturo Kano, Dr Megumi
<u>Ageing:</u> Ageing in Place: "Good health across life can add life to years"	World Cities Summit 2012 Singapore, 1-2 July	Ross, Mr Alex
<u>Urban Health Metrics:</u> Urban HEART	JICA training on health systems management Saitama, Japan, 5 July	Prasad, Mr Amit
<u>Urban Health Emergencies:</u> Health Sector Recovery	3rd expert group meeting on the Great East Japan Earthquake Sendai, Japan, 3-4 July	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Emergencies:</u> Health Emergencies	Global Health Summer Programme, University of Tokyo Tokyo, Japan, 30 July	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Emergencies:</u> Health Management in Disaster	East Asian Medical Students' Conference 2013 Planning Meeting Tokyo, Japan, 28 July	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Metrics & Ageing:</u> Introduction to Urban HEART and Age-Friendly Cities	International Symposium on New tides of long-term care prevention and health policy management Nagoya, Japan, 4 August	Prasad, Mr Amit
<u>Urbanization and Health:</u> WHO, Global Health and Urban Health	17th Training Course of New Health Leaders, Tokai University School of Medicine Tokyo, Japan, 9 August	Lapitan, Dr Jostacio M.

<u>Urban Health Metrics:</u> Urban HEART training workshop	WHO Urban HEART Workshop for the Pacific Island Countries Suva, Fiji, 15 August	Prasad, Mr Amit
<u>Urban Health Emergencies:</u> Global Safe Hospitals Activities	WHO WPRO Regional Consultation on Safe Hospitals Manila, Philippines, 29-30 August	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Metrics:</u> WHO's Initiatives on Urban Health Metrics	WHO Consultation Meeting on Developing Indicators for the Global Age-Friendly Cities Network St Gallen, Switzerland, 30 August	Prasad, Mr Amit Kano, Dr Megumi
<u>Urban Health Metrics:</u> Global Update on Urban HEART	WHO Intercountry Workshop on Promoting Health Equity Cairo, Egypt, 2 September	Prasad, Mr Amit
<u>Tobacco Control:</u> WHO activities including tobacco control	Graduate School of Medicine, Kobe University Kobe, Japan, 4 September	Garcon, Mr Loic
<u>Urban Health Governance:</u> WHO Ten Steps for Policy-makers to Implement Intersectoral Action on Health	6th World Urban Forum Naples, Italy, 8 September	Ross, Mr Alex
<u>Ageing:</u> Age Friendly Cities	International Workshop on ICT for an Ageing Society and Disability, OECD/APEC Tokyo, Japan, 12-14 September	Ross, Mr Alex
<u>Urban Health Metrics:</u> New Developments in Urban Health Metrics WHO's Initiatives on Urban Health Metrics	European Urban Health Conference Amsterdam, Netherlands, 14 September	Prasad, Mr Amit Kano, Dr Megumi
<u>Tobacco Control:</u> Smoke-free cities project in WHO Kobe Centre WHO 神戸センターにおける禁煙都市の取り組み	The 1st Scientific Meeting of Tobacco-free Advocacy Kobe, Japan, 16 September	Kashiwabara, Ms Mina
<u>Urban Health Emergencies:</u> Disasters, Climate Change and Urbanization	8th Association of Pacific Rim Universities (APRU) Research Symposium on Multihazards around the Pacific Rim, Tohoku University Sendai, Japan, 20-22 September	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Emergencies:</u> Multi-Sectoral Collaboration in Public Health Emergency Response Urbanization, Climate Change and Disasters	APEC Workshop on building Public Health Emergency Capacity Shanghai, China, 25-28 September	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Emergencies:</u> Basic concepts and principles Health emergency management Occupational Health Issues in Emergencies	KITA/JICA Training Course, Occupational Health and Preventive Medicine for Workers Kitakyushu, Japan, 4 October	Lapitan, Dr Jostacio M.
<u>Urbanization and Health:</u> WHO and Global Health	KITA/JICA Training Course, Occupational Health and Preventive Medicine for Workers Kitakyushu, Japan, 4 October	Ross, Mr Alex
<u>Urban Health Emergencies:</u> Crucial Role of Inetrprofessional Education for Health Human Resources in Emergencies and Disasters	6th International Meeting on Interprofessional Work, Kobe Gakuin University Kobe, Japan, 6 October	Pesigan, Dr Arturo

<u>Urban Health Metrics:</u> Health Impact Assessment in Decision-making	Asia-Pacific Health Impact Assessment Conference Seoul, Republic of Korea, 9-11 October	Prasad, Mr Amit
<u>Urban Health Emergencies:</u> Learning and working together towards Strategic Urban Health Emergency Management	5th Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction Yogyakarta, Indonesia, 22-25 October	Lapitan, Dr Jostacio M.
<u>Urbanization and Health:</u> Introduction to Urban HEART Smoke-free cities	5th Alliance for Healthy Cities Global Conference: WPRO course (Short course A) on Leadership in Healthy Cities Brisbane, Australia 24-27 October	Armada, Dr Francisco
<u>Urban Health Governance:</u> Opening and background on WKC and UN work Health in All Policies (HiAP)/intersectoral action (ISA) and NCDs HiAP/ISA at local level 10 steps to implement HiAP/ISA	5th Alliance for Healthy Cities Global Conference: WKC course (Short course B) on “Health in All Policies and Noncommunicable Diseases (NCDs)” Brisbane, Australia 24-27 October	Armada, Dr Francisco Rantala, Ms Riikka Elina
<u>Ageing:</u> Future of Our Global Family – Toward Healthier Ageing by Traditional Food	World Health Forum 2012 Kobe, Japan, 20 November	Ross, Mr Alex
Urban Health Emergencies: Recovery of health sector post disaster	Symposium for Urban Reconstruction after Disaster - 30 years ahead - Community-based Healthy Cities Approach Tokyo, Japan, 23 November	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urban Health Metrics:</u> Urban HEART Training Workshop	WHO South-East Asia Regional Workshop on Urban HEART New Delhi, India, 26 November	Prasad, Mr Amit
<u>Urban Health Emergencies:</u> Health Innovation in a Post-GEJE (Great East Japan Earthquake) Disaster Era: International Cooperation Activities with the World Health Organization	Tohoku University 5 th International Industry-University Collaboration Sendai, Japan, 4 December	Ross, Mr Alex
<u>Urban Health Emergencies:</u> Urban Health Emergencies	Regional Meeting on Health Emergency Risk Management of Disasters and Health Cluster Forum Manila, Philippines, 10 December	Pesigan, Dr Arturo
<u>Urbanization and Health:</u> Urban planning and health; WKC research agenda on Second-hand smoke	Ritsumeikan Asia Pacific Uniersity Beppu, Japan, 8-9 December	Garcon, Mr Loic
<u>Urban Health Emergencies:</u> WHO, Global Health and Health Emergency Management	East Asian Medical Students’ Conference 2013 Tokyo, Japan, 29 December	Lapitan, Dr Jostacio

付録3：2012年インターンおよびボランティア名簿

Interns

Name	Nationality	WKC Work Focus
Ms Shiori Eguchi	Japan	1) Review of health impact assessment tools and the success of practical application of the tools in the field; and 2) Collaborate with University of New South Wales and other experts on the development of specific guidance on health impact assessment within the planning cycle identified in WHO’s Urban Health Equity Assessment and Response Tool (HEART).
Ms Kendra Anne-Masako Dagg	USA	1) Assist in the Centre’s technical work on generating an evidence base, assessing climate change vulnerability and adaptation, and formulating policy recommendations towards urban adaptation to climate change and its health impacts, with a focus on the effects of climate change on vector-borne diseases; 2) Support the technical team in developing draft communication materials for city policy makers on the links between climate change adaptation to infectious diseases and strengthening urban health emergency management systems; and 3) Review campaign cities under UNISDR’s “Making Cities Resilient: My City is Getting Ready” Campaign 2010-11 identifying and analyzing health projects/ programmes covered.
Dr Kana Saito	Japan	1) Review literature on (1) health and health system effects of emergencies; (2) health emergency management; and (3) essential health services package in urban settings; 2) Develop integrated essential health services package for emergencies as a strategy in preparedness and response in primary and secondary health care in urban settings; and 3) Discuss policy, planning, implementation, monitoring and evaluation implications in other settings.
Ms Risako Shirane	Japan	1) Prepare a literature review on ongoing/completed subnational smoke-free initiatives since 2010. 2) Contribute to a pilot research on the impact of local street smoking bans by conducting literature reviews and participating in the analysis. 3) Identify some local examples of municipal tobacco control interventions beyond enforcement of smoke-free environments, and prepare a case study.
Ms Jane Yao	Canada	1) Review of indicators to monitor the age-friendliness of cities primarily applying the framework developed in WHO’s Global Age-Friendly Cities; and 2) Support the organization of international expert consultations on (i) Impact assessment for Inter-sectoral Action on Health, and (ii) Age-Friendly Cities indicators.

Mr Friedrich Dengel	USA	1) Assist in the preparations of an expert consultation on intersectoral action on health and impact assessments; and 2) Conduct research on intersectoral action for health (ISA) and/or urban planning (e.g. law as mechanism of intersectoral action for health)
Ms Rumi Horie	Japan	1) Prepare a scientific report on Hyogo’s legislation on second-hand smoke; and 2) Contribute to a survey research on the impact of local street smoking bans by assisting in the execution of the survey and in the analysis of data.
Ms Murielle Timbo	France	Conduct research on intersectoral action on health (ISA) and/or health promotion foundations (e.g. on ISA mechanisms such as joint budgets, legislation and coordination mechanisms and/or on promotion of physical activity through the projects of health promotion foundations).
Mr Takashi Ushijima	Japan	1) Review literature on safe hospitals, health business continuity plans (BCP), and disaster base (core) hospital system of Japan with a particular focus on local government planning for and assurance of BCP for health care facilities; and 2) Draft a paper on a) a review of Japan’s approaches to business continuity planning (BCP) for hospitals and health care facilities, with particular emphasis on local government planning and assurance of BCP in case of emergencies; b) as available, broader review of BCP-related issues from Asia and global perspectives; c) an analysis of and recommendations for strengthening interactions between local government and health care facilities for BCP, and for the design of BCP for hospitals/health care facilities.
Mr Martin Bortz	Germany	1) Assist in conducting and reviewing case studies on Intersectoral Action for Health (ISA)/ Health in All Policies (HiAP).; and 2) conduct research on the role of local government in ISA.
Ms Hanako Mori	Japan	1) Analyze data on child health inequalities in urban areas and draft a technical paper describing the global situation and trends; and 2) Support the drafting and analysis of a technical paper on the utility of the Urban Health Equity Assessment and Response Tool (Urban HEART) as a tool to measure and act on the social determinants of health.
Ms Mizuki Sata	Japan	1) Assist in the follow-up to the consultation meeting on developing indicators for Age-friendly Cities, including researching operational definitions of the proposed indicators. 2) Assist in the development of Japanese materials on the WHO Global Network of Age-friendly Cities and Communities. 3) Assist in the collation of information about Age-Friendly City-related programmes and activities among Japanese cities.

Volunteers

Name	Country	WKC Work focus
Mr Yosuke Takada	Japan	1) Mapping of organizations supporting activities for Great East Japan Earthquake; 2) mapping of organizations in Japan doing work on health emergency management; and 3) liaison to Japanese organizations working on health emergency management.
Ms Nagisa Mori	Japan	1) Work on a literature review on interventions at the city level to promote physical activity in different urban contexts and contribute to the development of guidelines in that area; and 2) Contribute to research in Urban Health Governance (UHG), including research on tobacco control.
Dr Kentaro Morita	Japan	1) Review literature on making hospitals safer in emergencies (Japan and internationally); 2) Document the processes, inputs and outputs done in Japan to ensure safer hospitals in emergencies; 3) Identify strengths from the Japanese model that may be adapted in other settings; 4) Identify challenges/gaps that resulted to damages and disruption of hospital services after the Great East Japan Earthquake and how these gaps can be addressed; and 5) Discuss implications of findings for health policy and health research in urban settings (high-, middle- and low- income countries, if possible).
Ms Yorin Watabe	Japan	1) Conduct literature reviews (including summarizing findings and developing reference databases), and draft papers and abstracts to support WKC’s production and dissemination of research publications; 2) Assist in the logistical and technical aspects of organizing and conducting expert meetings (e.g. identifying relevant background papers and experts, etc); and 3) Conduct secondary data analysis to examine topics of relevance to WKC’s research agenda (e.g. health equity among the urban elderly population in Japan).
Ms Johanna Chow Chuen	France	1) Conduct literature reviews (including summarizing findings and developing reference databases), and draft papers and abstracts to support WKC’s production and dissemination of research publications; and 2) Assist in the logistical and technical aspects of organizing and conducting expert meetings (e.g. identifying relevant background papers and experts, etc.).
Dr Noriko Nagai	Japan	1) Review literature on the general situation of older people and people with disabilities in emergencies and disasters and the specific situation on the impact of the Great East Japan Earthquake (GEJE) to older people and people with disabilities (e.g., morbidity, mortality, availability and access to health services, etc); 2) Document the good practices about the health and welfare support provided to older people and people with disabilities immediately after the GEJE and during the recovery phase; and 3) Identify and annotate innovations and technologies that were used to assist older people and people with disabilities in areas affected by the GEJE.

Dr Keiko Yamada	Japan	1) Contribute to the preparation of a scientific report on Hyogo’s legislation on second-hand smoke; 2) Assist in a research project on the impact of local street smoking bans, particularly with the analysis of data; and 3) Contribute to the dissemination of the research results on smoke-free cities project by assisting in preparing relevant materials for international and local conferences.
Ms Junko Miyamoto	Japan	1) Review and develop indicators to monitor and assess health emergency preparedness of cities/urban settings; and 2) Support the implementation of a planned research in Japan currently under WHO ethics review.
Dr Liao Kaiju	People’s Republic of China	1) Review literature on China’s experiences on urban health emergency management with focus on the following area: information systems for health emergency management, public information and risk communication in health emergencies, planning and policy development, planning for health emergency response operations and safe health facilities/safe hospitals; 2) Review literature and visit health agencies in Kobe and Hyogo Prefecture on case studies on urban health emergency management; 3) Identify strengths from the Japanese model that may be adapted in other settings; and 4) Identify challenges/gaps on urban health emergency management that would be relevant to help strengthen disaster management in China.



WHO/M.Fukuhara